

現職教員特別参加制度・評価報告書【サマリーペーパー】

帰国現職教員対象のアンケート回答等の資料を元に作成した評価結果の要約

■ 報告書目次 ■

- 第1章 概要
 - 1-1 背景
 - 1-2 現職教員特別参加制度の成立経緯・意義・特徴
- 第2章 実績
 - 2-1 派遣実績数
 - 2-2 派遣中の活動実績
- 第3章 評価結果
 - 3-1 調査の目的と方法
 - 3-2 帰国隊員自己評価
 - 3-3 日本の教育現場への還元効果
 - 3-4 教育現場以外での還元効果
- 第4章 今後の課題
 - 4-1 応募者増に向けたアプローチ
 - 4-2 社会還元の促進に向けた取り組み
- 第5章 まとめ



「現職教員特別参加制度」のご案内
パンフレット

青年海外協力隊（以下「協力隊」）事業の特徴は「開発途上国・地域の経済及び社会の発展又は復興への寄与」、「開発途上国・地域とわが国との間の友好親善及び相互理解の深化」、「ボランティア経験の社会への還元」という3点の視点に整理できる。

本稿は、2001年度に文部科学省とJICAの連携により創設された「現職教員特別参加制度」に焦点をあて、3つ目の視点である「ボランティア経験の社会への還元」が如何に日本の教育現場で行われているのかを調査したものである。

同制度で派遣された国公立の教員はこれまでに353名に上る（2007年2月現在）。本稿は、そのうち既に帰国した現職教員187名を対象に行ったアンケート調査の結果をまとめたものである。

主な結果では、約93%が「協力隊に参加して大変よかった」と回答している。特に協力隊に参加して教員自身が得たものとして、「日本の教育の再確認」、「他業種の隊員との連携」、「教員としての資質向上」が上げられている。また70%が学校現場で協力隊経験が活かされていると回答しており、その具体例として「国際理解教育の内容の充実」、「子どもたちへの接し方の変化」、「外国籍児童生徒への対応」が挙げられる。

同制度については、発足後5年を経て一定の理解は得られていると評価できる。他方、継続的な広報と教育現場の理解なくしては派遣者数の増にはつながらない。教員の協力隊派遣は途上国の教育協力における貢献はもちろんのこと、帰国後も日本の教育現場が抱える問題に対し、何らかの解決策を投じるものとして注目されるべきである。

【評価結果サマリー】

調査の目的と方法

（1）目的

2002年度から派遣された現職教員特別参加制度適用者の帰国隊員（353名）が帰国後に在籍する学校においてどのようにその協力体経験を活かしているのか、という点について明らかにすることを目指す。

（2）対象者

平成14年度1次隊以降現職教員特別参加制度を適用し派遣され、すでに帰国済みの協力隊経験者。（該当者：187人）（2007年2月現在）

（3）評価実施期間

平成19年2月から3月

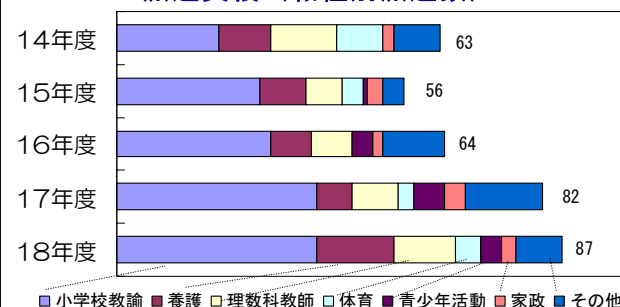
（4）評価方法

アンケート方式を採用。回答はEメール、郵送、またはFAXにて受け付ける。

（5）回答率

調査対象者187名のうち、回答者107名：
回答率57.2%

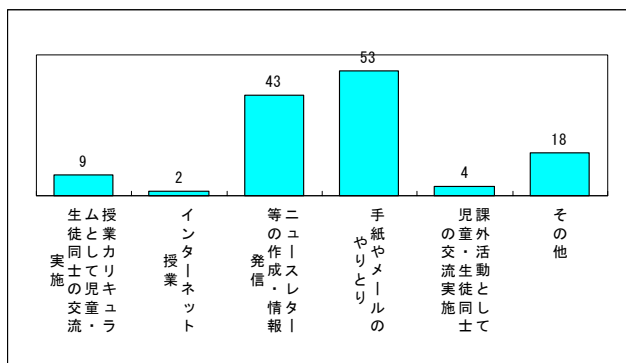
派遣実績（職種別派遣数）



派遣中に日本へ向けて行った活動・交流は活発

活動中に日本の学校と交流した経験を持つ教員は 77 人 (72%)。ニュースレターやホームページ等による定期的な情報発信や、両国の児童生徒同士の交流等多岐にわたっている。

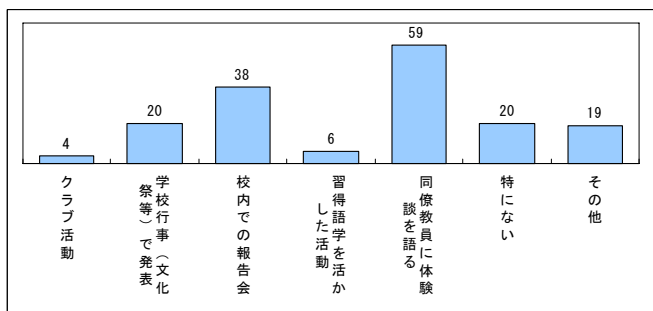
「日本国内との交流を行ったと回答した方は具体的にどのような活動を実施しましたか？」(複数回答可)



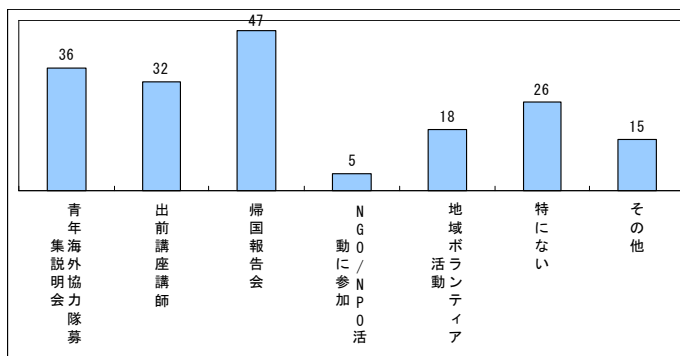
帰国後の貢献の努力

アンケート対象者は帰国後 1～3 年にすぎないが、授業、学校内外での報告会、JICA 出前授業、ボランティア活動と機会をみつけては貢献を試みている。

「授業以外で、学校内で協力隊の経験を活かして取り組んでいる活動がありますか。」(複数回答可)



「学校外で協力隊の経験を活かして取り組んでいる活動がありますか。」(複数回答可)

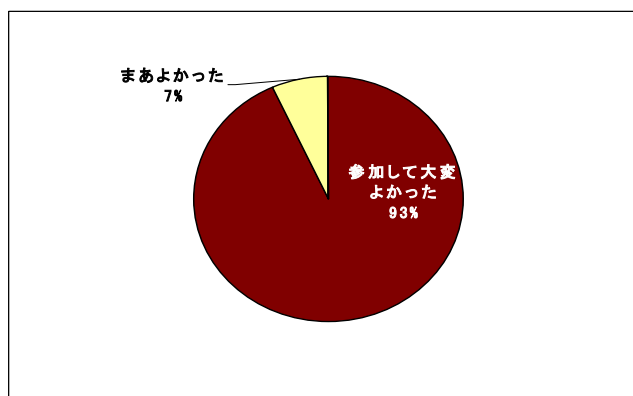


参加したことへの満足度の高さ 教員として得たもの

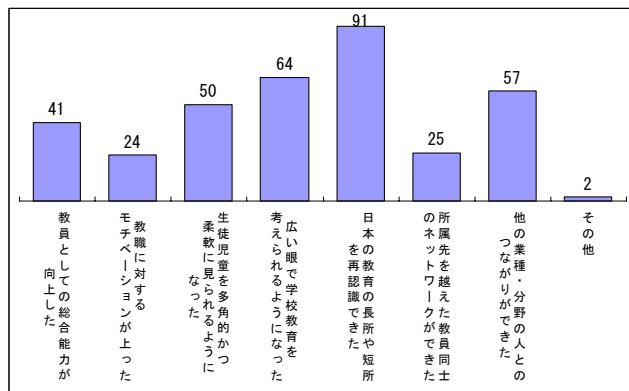
協力隊に参加したことへの満足度は非常に高い。

また特に協力隊に参加して教員自身が得たものとして、「日本の教育の再確認」、「他業種の隊員との連携」、「教員としての資質向上」が上げられている。また 70% が学校現場での協力隊経験の活用の事例があると回答しており、その具体例として「国際理解教育の内容の充実」、「子どもたちへの接し方の変化」、「外国籍児童生徒への対応」が挙げられる。

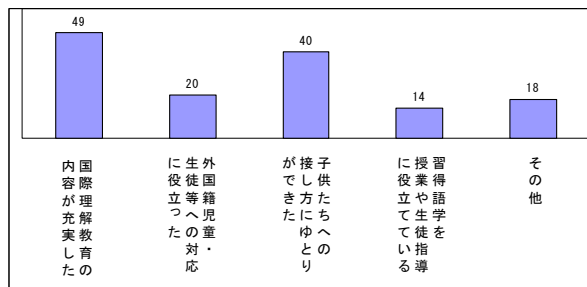
「協力隊に参加したことをどう思われますか？」



「特に教育現場にとってよかったといえる点は何ですか？」(複数回答可)



「帰国後学校教育現場で派遣中の経験が活かされていると回答された方はどのように経験が活かされていますか？」(複数回答可)



今後の課題

- 日本の教育現場での広報啓発の充実
- 社会還元への促進に向けた取り組み (帰国後のネットワークの確立など)

■ 本件に関するお問い合わせ先 ■

JICA 青年海外協力隊事務局

TEL:05-5352-5559, FAX:03-5352-5041

(報告書ダウンロード) <http://www.jica.go.jp/activities/jocv/outline/data/report.html>